



国内製造業の強化に取り組むインド —政府の積極的支援策及び世界の潮流「脱炭素」—



インド Nexdigm Private Limited
シニアアドバイザー 西橋時男

■はじめに

コロナ禍、第二波で2021年5月8日新規感染者数約40万人を記録したインド。8月23日の新規感染者数は、2万5千人と激的に減ってきている。そのインド政府は、2019年から今年にかけ、国内製造業の政策を矢継ぎ早に展開している。

中国との慢性的な貿易赤字に悩むインドにとっては、国内製造業を強化して一番の貿易相手国からの製品輸入を減らし貿易赤字を抑え込むことが緊急の課題であることがインド政府内に強く認識されたことが理由と思われる。一方、世界のCO₂排出量に占める国・地域別割合が高いインドのナレンドラ・モディ首相は「気候変動に責任ある開発途上国として、インドに持続可能な開発のテンプレートを作るべく、パートナーを歓迎する。そのためにバイデン大統領と『気候・クリーンエネルギー・アジェンダ 2030 パートナーシップ』を立ち上げる」と、バイデン大統領主催の4月22日、23日の気候サミットで米国との今後の協働を強調した。この気候サミットを契機に、今後10年間に再生可能エネルギーの発電容量を450GWに引き上げるインドの計画に関する対話が米国との間で再開された。インドの再生可能エネルギーでは、日照時間が世界的にも長いインドの太陽光発電が一番有力である。既に新興財閥であるアダニグループは、大規模な太陽光発電施設を建設、太陽光パネルの製造工場をグジャラート州に立ち上げている。また本年6月、インド最大の財閥企業であるリライアンスがグジャラート州に太陽光及び水素で今後3年間に1兆円投資し、石油化学事業から再生可能エネルギーへの収益構造の転換を発表した。

太陽光パネルの日本調達については、「日本は2030年度の温室効果ガスの削減目標を13年

度比で 46%に引き上げた。エネルギー基本計画では再生可能エネルギー比率は総電力量の 30% 台後半、洋上風力発電は 30 年に間に合わず、太陽光発電拡大で目標達成が目指される。2020 年の太陽電池モジュールの世界生産では中国が圧倒的シェアを誇り 70.0%、2 位以下は、ベトナム 7.9%、韓国 5.2%、マレーシア 4.2%、日本 0.3%となっている。日本企業では、パナソニックなど多くの企業が太陽光から撤退したものの、日本企業も住宅用の高価格太陽光パネルではまだ競争力があると指摘されている。再エネ計画達成には、太陽光発電を 1.8 倍に拡大することが必要で、費用を低く抑えることを第一に考えるなら中国製太陽電池を購入するしかない。それでは、日本は主要なエネルギーを中国に依存することになる。中国製太陽電池の価格が 7 割も下がったことが、太陽光が安価な発電形態になった理由だ。米政権は、強制労働が問題とされる新疆ウイグル自治区で生産されたという理由で中国製太陽電池の輸入禁止の方針を出した。現在は米国の太陽電池の生産はゼロに近いが、それでも国産化に踏み切るつもりようだ。国内産業再生の重要性から考えても、日本は米国と協力し、太陽電池国産化をめざすべきではないか」と竹森俊平慶応大学教授が 9 月 3 日の読売新聞朝刊で主張されている。

財閥企業が大型投資を行い、太陽光パネルの国産化を図るインドに対し、日本としては米国と協調して国産化を推進する一方、今後、太陽光パネルの国内生産が大幅に拡大することが予想されるインドの太陽光発電サプライチェーンに、日本企業は日本国内で培った太陽光発電及び家庭用蓄電システム等に技術を注入し、インド市場で収益をあげ、かつ経済安保の観点からも中国に代替する太陽光パネルの調達国としてインドを育成、確保する戦略が必要と考える。

石炭火力発電所の電源構成が 71.3%と日本と同様多いインドにあっては、日本の電力会社が進めている石炭とアンモニアの混焼、水素の活用等日本の進んだ技術をインドに展開するビジネス機会も増えて来ると予測される。水素については、モディ首相は本年 8 月、インドを再生可能エネルギーで水を電気分解して製造する「グリーン水素」の生産と輸出のハブ（拠点）にする方針を発表している。9 月 1 日、筆者は再生可能エネルギー発電最大手として数多くの水素プロジェクトに注力するドイツ電力大手 RWE が講演するインド・ドイツ商工会議所主催の水素オンラインセミナーに参加した。RWE は、欧州で計画している 30 数件の水素プロジェクトをインド企業に紹介、インドでの水素プロジェクト形成に協力することをインド企業に表明した。ドイツ企業の動きは早い。グリーン水素を製造する電解槽の設置規模を 2030 年までに合計 40GW にすることが欧州水素戦略である。

インドには日本の製造業のほとんどの分野で進出している。家電分野では、韓国、中国勢との激しい競争に苦戦を強いられている状況を打開するため、現地の事情に通曉しているインド人を経営のトップにすえ市場の深堀と新たな分野への進出等により業績を伸長している日本企業も見られる。通信業界においてもインド人を社長に迎え業績を伸ばしている日本企業がある。

インド全国での地下鉄建設、デリー・ムンバイ間の貨物専用鉄道、グジャラート州からマハラシュトラ州への日本技術による新幹線の建設等インドのインフラに多額の支援をしている日本へのインド人の感謝の念は大きい。

スマホの現地生産にあっては、今年 3 月、韓国及び台湾の企業が申請した結果、後に紹介

するインド政府からの生産奨励金支給の決定を受けた。私が知る限りインド人の本音は、インフラ建設で大きな支援を受け、民主主義の価値観を共有する日本の大企業、中小企業にインドに進出してインドの製造業を強化して欲しいと思っていると考える。国際連合は、2027年にはインドの人口が中国を抜き、世界一になると予測している。インド政府は、後に紹介する「生産連動型インセンティブ (PLI: Production Linked Incentive)」の導入により 2021年から 7 年間で最低 5,000 億ドル (約 54 兆 5,000 億円) の売上増と約 200 万人の雇用を生むと見込んでいる。製造業が弱体化しているインドでは、今後ローエンドからハイエンドの製品の製造に至るまで日本企業がこれまで培った技術、経験を生かすチャンスが眠っている。

■インド政府の施策

以下は、弊社のインド事務所がインド政府の施策を時系列でまとめたもので、[添付の英文資料](#)と共にご覧いただき、インド進出、拡大を考える一助となれば幸甚である。

(1)新規設立の製造企業「法人税率」引下げ→実行税率 17%(法人税率 20%または 30%→15%)に

2019 年 10 月 1 日、中国からの製品輸入で多額の貿易赤字をかかえるインド政府は、製造業振興「メイク・イン・インディア」の下、新たな製造企業の投資を誘致するため、2019 年 10 月 1 日以降に新規設立される製造企業に対し、法人税率を 2019 年度から 15%とするオプションを提示した。同税率適用のためには、税務上の控除やインセンティブなどを利用しないことが前提で、かつ 2023 年 3 月 31 日までに製造を開始することが条件となる。サーチャージ、セスを含めた実効税率は 17.16%となり、同企業に対しても MAT (最低代替税) は免除となる。

(2)「生産連動型インセンティブ(PLI: Production Linked Incentive)」の導入(2020 年 4 月 1 日) →太陽光パネル、バッテリー等 13 セクターに対して奨励金支給

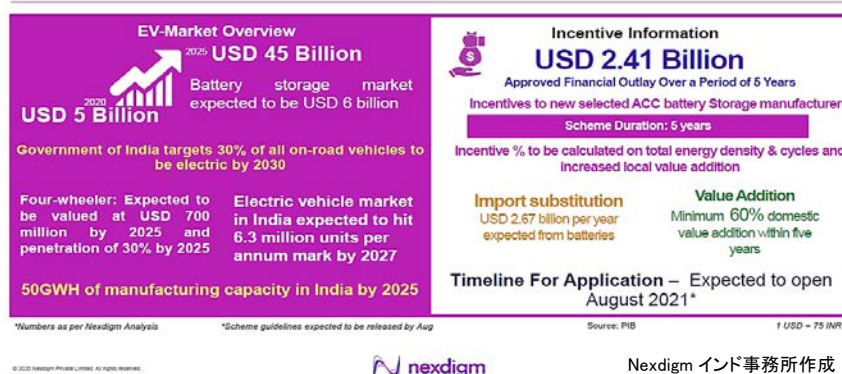
- ①奨励金総額：263 億ドル (約 2 兆 8,700 億円)
- ②奨励金申請許可企業に対し：投資額あるいは売上増加額に対し 4%-10% 奨励金支給
- ③ (最小) 製品生産見込額 (2021 年から 7 年間)：5,000 億ドル (約 54 兆 5,000 億円)
- ④直接、間接新規雇用見込み数：最大 200 万人

インド政府は、申請を認めた企業には増収額の 4~5%を奨励金として支給する。インド政府は、エアコンのコンプレッサーの関税を 7.5%から 15%に引き上げたほか、2020 年に冷媒を搭載済みの完成品について輸入を禁じるなど自国産業の保護に動いている。2020 年のスマホ出荷台数は、2019 年比 2%減の約 1 億 4,500 万台だった。そのうち首位の小米 (シャオミ) など中国勢が占める割合は 77%で、2019 年の 72%から上昇した。PLI の対象となっている携帯電話端末及びその部品については、本年 3 月に韓国及び台湾企業が奨励金の支給が既に認められている。インドのスマホ市場を席捲する中国企業は、奨励金の支給は認められていない。現地に進出している日本企業幹部は、インド企業が製造するスマホも最近では競争力を備えてきているとインド製スマホを評価している。

太陽光モジュール/PLC 概要



高度化学電池(ACC)蓄電池/PLC 概要



(3) 中国等インド周辺国からインドへの海外直接投資(FDI)抑制へ(2020年4月18日)

インド周辺国からインドへの外国直接投資 (FDI) について、以前はパキスタンとバングラデシュのみが、自動認可ルート of 業種であっても全ての投資について政府の事前許可が必要とされていた。しかし、2020年4月18日に政策を改訂し、全業種で政府の事前許可を必要とする対象が、上記2カ国から、インドと国境を接する中国などの国もしくは対印投資の主体者がインドと国境を接する国に居住しているか、そのような国の市民である場合、に拡大された。この改訂は、明らかに中国を警戒したものと現地では報じられている。2020年5月、インド政府が発表した高速・大容量通信規格「5G」試験事業提携先には、主に欧州企業が並び世界最大手の「華為技術」(ファーウェイ)等中国企業の名前はなかった。5G関連の設備発注先となる信頼できる業者リストにも中国企業は入っていないという報道もある。

(4) 中国と国境を争うヒマラヤ山脈地帯で両国軍が衝突(2020年6月16日)

インド兵が少なくとも20人死亡したとインド側は発表した。両国軍の衝突で死者が出たのは過去45年以上で初めて。1年以上たった今でも中国軍の一部はインド側が支配していた地域にとどまっているとされ、インド政府は中国の影響排除に動いている。ナレンドラ・モディ首相は、米国よりも中国訪問の回数は多く、中国との経済関係強化の意向も持つ

ていた。今回の国境での衝突をきっかけに印中関係の流れが変わった。インドにとって中国は最大の貿易相手だが、インド民間調査機関によると、この 1 年強の間に中国産品を手控えた国民は 43%にのぼり、インド国民には反中がひろがっている。

(5) インド大手財閥リライアンス、太陽光や水素今後 3 年で 1 兆円投資

2021 年 6 月 24 日、石油化学事業で成長した同社のムケシュ・アンバニ会長は株主総会で世界的な脱炭素の流れの中で、同社の新エネルギー事業の投資方針を示し、再生可能エネルギー事業に参入することを表明した。

リライアンス・インダストリーの新エネルギー事業の投資方針
大規模工場の建設（6,000 億ルピー：8,760 億円）：グジャラート州
太陽光発電パネル
エネルギー貯蔵設備・バッテリー生産
製造過程で二酸化炭素を出さない「グリーン水素」生産のための電気分解装置生産
車載向けなどの燃料電池生産
その他（1,500 億ルピー：2,190 億円）
サプライチェーン構築や提携先拡大、新技術開発

出所：日本経済新聞、1 ルピー＝1.46 円

<太陽光発電先発企業>

新興財閥企業 Adani Group がグジャラート州で太陽光発電事業、太陽光セル、太陽光パネル生産。

- ①再生可能エネルギー発電設備容量：25GW（2025 年までに）
- ②太陽光セル、太陽光モジュール生産能力（現在：1.5GW, 将来：3.5GW まで拡大）
- ③プロジェクト開発から建設、所有、操業、太陽光及び風力発電ユーティリティグリッドのメンテナンスまで、自社グループで行う再生可能エネルギー一貫企業
- ④石炭火力発電設備容量：12,410MW（インド最大の民間発電会社）





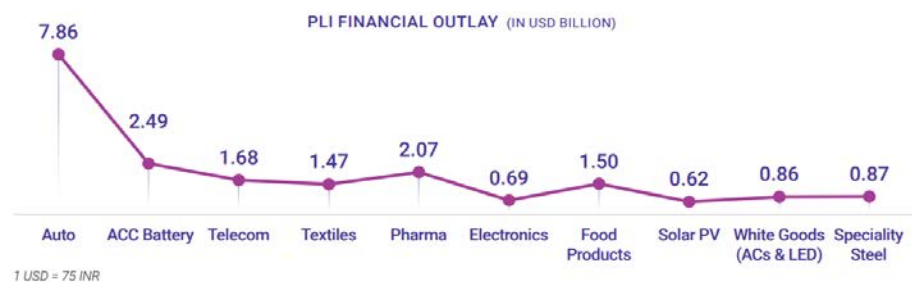
(Adani Group HP)

(6)スズキ 100 万円電気自動車(EV)、インド軽自動車も電動化加速(2021 年 7 月)

スズキは 2025 年までに EV に参入する。2019 年の新車販売が約 380 万台と世界 5 位のインド市場でスズキは現地で約 5 割のシェアを持つ。インド市場は電動化が遅れている。脱炭素に向け、インド政府は 2030 年までに EV3 割を目指している。2019 年から 3 年間で 1,000 億ルピー（約 1,500 億円）を投じて購入補助策を導入、本年 6 月にはさらに 2 年延長することを決めた。インド政府は EV に 20 万円強を補助し、地方によっては上乗せがある。スズキの参入時期が固まり、インド国内主要メーカーの EV が 2025 年までに揃う。軽サイズの小型 EV を巡っては、日産自動車、三菱自動車、ホンダも開発を進めている。(出所：日本経済新聞)

■PLI 対象主要 13 品目(2021 年 8 月 13 日現在)

製品	奨励金支給総額	奨励金申請、許可の状況
通信・ネットワーキング	16 億 3,000 万米ドル 4G,5G、CPE & IoT 等	2021 年 7 月 3 日締切
白物家電（エアコン、LED）	8 億 4,000 万米ドル	2021 年 9 月 15 日締切
医薬品 3.0	20 億米ドル	2021 年 7 月 31 日締切
太陽光発電モジュール	6 億 1,000 万米ドル	申請期限延長
自動車	76 億米ドル	今後申請受付予定
繊維	14 億米ドル	申請期限延長
高度化学電池 (ACC) 蓄電池	240 億ドル	今後申請受付予定
特殊鋼	8 億 3,000 万米ドル	今後申請受付予定
エレクトロニクス	10 億米ドル	申請締切
医薬品 1.0 + 2.0	13 億 9,000 万米ドル	申請締切
IT ハードウェア	10 億米ドル	申請締切
食品加工	14 億 5,000 万米ドル	申請締切
携帯電話端末、部品	64 億米ドル	申請許可済 (2021 年 3 月)



■PLI 奨励金取得企業

製品	主要取得企業	奨励金支給率
携帯端末、部品	Samsung, Foxconn, Wistron, Pegatron, Micromax	4%-6%
医薬品 1.0	Aurbindo Group, Hetero Group, Karunataka Antibiotics, Kinvan, Natural Biogenex, etc	5%-20%
医薬品 2.0 (医療機器)	Siemens Healthcare, Wipro GE healthcare BPL Medical, Poly Medicure	5%まで
食品加工	Parag Milk, ITC, Haldiram, Mother Dairy, etc.	4%-10%
IT ハードウェア	HP, Dell, etc.	4%-2%/ 1%

■高度化学電池(ACC)蓄電池

電気自動車 (EV) 市場	2020 年	50 億米ドル (5,450 億円)
	2025 年	450 億米ドル (4 兆 9,000 億円)
インド政府 EV 目標	2030 年までに	30%
EV (4 輪車)	2025 年までに	市場規模 7 億米ドル、市場シェア (30%)
電動車市場規模	2027 年までに	毎年 630 万台
蓄電池市場	2025 年	60 億米ドル (6,540 億円)
蓄電池生産能力	2025 年までに	50 GWH
ACC 蓄電池奨励金支給総額	今後 5 年間	24 億 1,000 万米ドル
ACC 蓄電池輸入品代替		26 億 7,000 万米ドル/毎年
ACC 蓄電池	今後 5 年間	インド国内での付加価値追加：最低 60%
奨励金申請受付 (当社予想)	2021 年 8 月	

■太陽光発電モジュール(設備容量:世界第 5 位)

(中国:175GW、米国: 63GW 日本:56GW, ドイツ: 45GW インド:35GW)

設備容量	2020 年	35GW
	2022 年	100GW
	2030 年	280GW
過去 5 年間の設備容量	14 倍に増加	
太陽光発電パーク (2GW)	2019 年世界一の設置設備容量	
太陽光発電に対する 外国直接投資受入	2 億 2,800 万米ドル (2020 年度)	
太陽光発電総設備 (2022 年度)	50 プロジェクト 40GW	
太陽光モジュールに対する 補助金支給総額	6 億 1,000 万米ドル (21 年度・26 年度)	モジュール生産額に対し 4%-6%支給 (新規ギガワット生産工場が対象)
追加太陽光モジュール 生産設備容量	10GW (2025 年度まで)	
太陽光モジュール 輸入品代替	23 億 7 千万米ドル (PLI スキーム下/毎年)	

<Nexdigm-SKP-Think-Next-Placemat について>





複合的な組織

半世紀を超える経験

グローバルパートナー

テクノロジーを駆使した統合ソリューション

敏捷で前向思考

アイデアから実行まで

価値ベース

柔軟

オンショア&オフショア

Advisory Project of the Year
2019 & 2017
by The Accountant &
International Accounting Bulletin

Recognized as
Leading Tax & Transfer
Pricing Firms
by International Tax Review

ビジネスサービス

コンサルティング、オペレーション、実行

ビジネスサービス

ファイナンス、会計の管理

商業活動

契約管理

プロセスの改善

シェアードサービス

オペレーション&ファイナンス・トランスフォーメーション

ファイナンス

サプライチェーン

インテリジェント・オートメーション&アクセラレイテッド・アナリティクス (ia3)

戦略的な取り組み

M&A,事業分割、リストラクチャリング

グリーンフィールド、ブラウンフィールド

プログラムマネジメント/ビジネスコンサルティング

プレ・インベストメント・アドバイザリー&マーケット・リサーチ

テクノロジー

サイバーセキュリティ&データプライバシー

テクノロジーソリューション

クラウド移行

プロフェッショナル・サービス

アドバイザリー、コンプライアンス&リスクマネジメント

会社設立&マネージメント・コーポレートサービス

事業設立

ファイナンス&会計

給与計算、総務、人事コンプライアンス

法人・税務コンプライアンス

CFOサポート&ファイナンス・コントローラー・サービス

税務

直接税、間接税

移転価格&国際税務

M&A 税務・法規制サービス

アシュアランス&リスクアドバイザリー

会計アドバイザリー

内部監査、プロセスレビュー

テクノロジーリスク

電子情報の科学捜査

取引アドバイザリー

取引サポート

デューデリジェンス&バリュエーション

経済分析

www.nexdigm.com

Think Next

Reach out to us at ThinkNext@nexdigm.com

<筆者紹介>



西橋時男 : tokio.nishibashi@nexdigm.com

Nexdigm-SKP-Think-Next-Placemat シニアアドバイザー

弊社の特筆すべき実績は、米国に本社を置くグローバル企業 Cardinal Health (売上 17 兆円)よりインド太平洋地域(インド、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド等)においてカテゴリーの事業統合後におけるサプライチェーンの見直し、改善等に関しアドバイザリー業務を受注、各国の弁護士の協力によりインドの得意な DX を導入、世界的な会計士事務所の団体よりその実績を表彰されたことです。また、昨年はコロナ禍にも拘わらず日本企業様のインド市場調査を敢行、全てオンラインにより現地顧客候補企業を訪問することなく弊社のインド全国のネットワークを活用し調査報告書を完成しました。当方は、インド

のチェンナイに約 5 年商社駐在員として、ムンバイでは、JETRO の投資アドバイザーとして約 5 年デリー首都圏、デリー・ムンバイ間の貨物鉄道、脱炭素のキーとなるグジャラート州、マハラシュトラ州を隈なく歩き、現地に根差したアドバイスが可能です。大小にかかわらず現地事務所と連携してお役に立てれば幸いです。本稿の記述内容等についてご質問がありましたら、西橋までご連絡ください。